視　察　研　修　報　告　書

令和　７年　３月１８日

真岡市議会議長　様

会　　派　　名　　真明会
代表者(議員)名　　日下田　喜義

下記のとおり視察研修を実施いたしましたので、報告します。

記

１．期　　日

令和６年１０月７日（月）～令和６年１０月９日（水）

（２泊３日）

２．参加者氏名及び参加人員　４名**（別紙添付）**

３．視察研修場所及び視察研修事項･目的**（別紙添付）**

４．視察研修日程**（別紙添付）**

５．視察研修の成果及び所見**（別紙添付）**

真明会 行政視察日程

◆10月7日（月）

真岡市 ―― 荒町 ―― 宇都宮駅 ―― 仙台駅 ――

6:34 発　7:41 着　8:03 発　9:18 着　9:35 発

徒歩　関東自動車　JR　JR

―― 一ノ関駅 ―― 気仙沼駅 ―― 田茂山駅 ―― 〖視察〗大船渡市 ――

10:06 着　10:17 発　11:45 着　12:04 発　13:25 着　14：00～15：30

JR　JR　徒歩　徒歩

―― 田茂山駅 ―― 大船渡駅 ―― 〖施設見学〗大船渡津波伝承会 ―― 大船渡市泊

15:51 発　15:55 着

JR　徒歩　徒歩

宿泊先	大船渡プラザホテル
ＴＥＬ	0192-26-3131

◆10月8日（火）

ホテル ―― 大船渡駅 ―― 一ノ関駅 ―― 紫波中央駅 ――

9:06 発　11:15 着　11:30 発　12:37 着

徒歩　岩手県交通　JR　徒歩

―― 〖施設見学〗オガール ―― 紫波中央駅 ―― 矢幅駅 ―― 医大附属病院前 ――

14:52 発　15:00 着　15:18 発　15:23 着

徒歩　JR　やはばす　徒歩

―― 〖施設見学〗岩手県立総合防災センター ―― スーパーアークス矢巾店前 ―― 矢幅駅 ―― 北上駅 ――

16:12 発　16:18 着　16:37 発　17:15 着

徒歩　やはばす　JR　徒歩

―― 北上市泊

宿泊先	JR東日本ホテルメッツ北上
ＴＥＬ	0197-61-2222

◆10月9日（水）

ホテル ― 北上駅 ― 金ヶ崎 ― 胆沢城跡歴史公園 ―

7:32 発　7:41 着

徒歩　JR　タクシー　徒歩

〖視察〗

― 佐倉河小学校前 ― 水沢駅 ― 北上駅 ― 北上市 ―

9:31 発　9:43 着　10:39 発　10:54 着　13：00～14：30

乙バス　JR　徒歩　徒歩

― 北上駅 ― 宇都宮駅 ― 荒町 ― 真岡市

15:30 発　17:34 着　18:03 発　18:53 着

JR　関東自動車　徒歩

視察内容

◎岩手県大船渡市　　BRTの運行事業について

◎岩手県北上市　　あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業について

令和６年度
真明会行政視察報告書

大船渡市役所前にて

日　　時：令和６年 10 月 ７日（月）

視察先　：岩手県大船渡市

調査事項：ＢＲＴ運行事業について

参加者：１，日下田　喜義　２，柳田　尚宏

３，渡辺　明　　４，荒川　洋子

１、　はじめに

真岡市では今、真岡鉄道を昭和 63 年に旧日本国有鉄道から第三セクターとして存続経営させ、芳賀郡内そして筑西市への通勤、通学の手段として有効に利用しているところである。さらに平成 6 年からは、蒸気機関車（ＳＬ）を走らせて、観光客の誘致にも取り組んでいるところでもある。

しかしながら、期待されるような利用客の増大、観光客の増大には結びついてはいず、長年の赤字からの脱却、経営改善の計画が見えない状況にある。さらに今問題なのは、車両だけでなく、線路や鉄橋、そしては駅の老朽化も目立ち、修繕や更新の多額の支出が想定されるところであり、その可否を協議、検討しているところである。

この度は、東日本大震災の甚大な被害が発生し、そのＪＲ鉄道線の復旧手段として高速バスを利用した大船渡市のＢＲＴ運行事業を勉強、研修することによって、今後の真岡鉄道の在り方、経営改善の参考にするものである。

２、　大船渡市の概要

今回訪問した大船渡市は、岩手県南部の太平洋沿岸地域に所在する都市である。岩手県陸前高田市や宮城県気仙沼市とともに三陸海岸南部（陸前海岸）の代表的な都市のひとつである。市の一帯は典型的なリアス海岸となっており、市域は三陸復興国立公園のほぼ中央に含まれている。

総人口は 32,000 人で岩手県内 8 位、沿岸部では宮古市に次ぐ 2 位であり、人口密度は岩手県沿岸部最大であり、内陸の花巻市や一関市を上回る。

主要な産業のひとつは水産業であり、市の沖合いは「世界三大漁場」ともいわれる北西太平洋海域（三陸漁場）となっている。また、岩手県内で唯一の重点港湾に指定されている。また市内各地に石灰石鉱山があり、大船渡湾奥には太平洋セメント大船渡工場が稼働している。

岩手県の沿岸南部に位置し、三陸復興国立公園の代表的な景勝地として知られる碁石海岸や三陸沿岸の最高峰五葉山県立自然公園など、自然豊かで風光明媚なまちである。夏は涼しく、また、冬にはほとんど積雪が見られず、比較的温暖な心地の良いまちである。なかでも、碁石海岸は「日本の渚百選」や「21 世紀に引き継ぎたい日本の白砂青松百選」、「日本の音風景百選」に、五葉山県立自然公園は「21 世紀に残したい日本の自然百選」にそれぞれ選定されている。

昭和 27 年 4 月、臨海工業都市の建設を目指し、2 町 5 村が合併して市制を施行、昭和 35 年のチリ地震津波では国内最大の被災地となったが、市をあげて復興に取り組み、水産業、窯業、木材加工業などを中心に発展した。

平成 13 年 11 月には、隣の三陸町と合併を果たし、その後、三陸沿岸地域の諸都市を結ぶ三陸縦貫自動車道の供用開始、新たな多目的国際ターミナル港湾整備の進展、大船渡港と韓国･釜山港を結ぶ県内初の国際貿易コンテナ定期航路の開設など、交通、物流基盤の強化が図られ、県内最大の漁業生産量を誇る水産業や窯業などの地場産業の振興、市民文化会館（リアスホール）を中心とした文化の香り高いまちづくりなどにより、三陸沿岸地域の拠点

都市として発展してきた。また、三陸町との合併を機に、国の宇宙科学研究関連施設のある神奈川県相模原市など国内7市町で構成する「銀河連邦」に属し、人材育成、観光物産振興などを目的とした都市間交流事業を積極的に展開している。

このような中、平成23年3月11日の東日本大震災により、今までに経験したことのない甚大な被害に遭ったが、この類を見ない災害を乗り越え、市民一人ひとりが幸せを感じ、誇りを持てるまちとして再生するため、市民一丸となって復興に向けて取り組んでいる。

大船渡市の財政状況

歳出総額	288.8億円
地方税収額	43.2億円
経常収支比率	93.3%
実質公債費比率	11.9%
将来負担比率	104.2%
財政力指数	0.46
自主財源比率	38.7%
交付税依存度	22.6%
職員数	409名

３、　事業の展開

大船渡市は、2011年（平成23年）3月11日に発生した東日本大震災で甚大な被害を受けた、JR東日本の気仙沼線の柳津駅 － 気仙沼駅間、大船渡線の気仙沼駅 － 盛駅間の復旧手段としてBRTを導入した。BRTとは、Bus Rapid Transitの略で、連結バス、公共車両優先システム、バス専用道、バスレーン等を組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステムのことである。

気仙沼線、大船渡線は、深刻な被害が広範囲に及んでおり、復旧にあたり、多くの課題があった。そこで、できるだけスピーディに安全で便利な高速輸送サービスを提供できるよう「BRT」の運行を開始したのである。

これらの区間の代行輸送として、気仙沼線区間では2012年（平成24年）8月20日よりBRTの暫定運行（バス代行）を開始し、同年12月22日から自動車事業許可に基づく本格運行に移行した。同じく大船渡線区間では2013年（平成25年）3月2日からBRTが運行されている。当初は鉄道の仮復旧という位置づけであったが、沿線自治体との合意により鉄道に代わる最終的な復旧手段となった

BRTとしての主な特徴は、鉄道敷をバス専用道に転換して速達性・定時性の確保を図っていることであるが、従来の鉄道駅に停車することを基本としつつ、地元自治体からのまちづくり上の要請に基づき、ルートの変更や駅の移設、新駅の追加が行われている。

BRT の運行計画および施設管理業務は、運行開始当初は JR 東日本本社の復興企画部管轄下に気仙沼線 BRT 営業所を配置し行われた。後に大船渡線 BRT の運行開始に伴い気仙沼 BRT 営業所への改称、盛岡支社への移管を経て、2022 年 3 月 12 日より駅と BRT 営業所を統合した気仙沼統括センターで実施している。JR 東日本にはバス運行のノウハウがないことや、地域のバス事業者との共存を図るため、運行に関する業務は気仙沼線 BRT がミヤコーバス（津谷営業所、気仙沼営業所、佐沼営業所）に、大船渡線 BRT が岩手県交通（大船渡営業所、同高田支所）に委託されている。

４．所見

大船渡市のＢＲＴ運行事業は、東日本大震災で、沿海の大船渡線の多くの駅舎、橋梁、線路が流失したこと、そして多くの車両が冠水したことによって、日常の生活路線を失ってしまった沿線沿いの自治体からの強い要望で始まった。大震災後の交流人口の拡大、産業や観光の振興のためには不可欠な公共交通であり、迅速な復旧が必要となっていた。

JR の早期の対応は、先ずは鉄路を修繕しないでも運行できる、可能なルートでの高速バスでの運行が始まった。BRT はあくまでも仮復旧として、自治体と JR 東日本は従来の鉄道での復興を願って協議していた。

しかしながら BRT への切り替えだけでなく、JR 東日本は、震災前のルートでは安全性の問題があるとして高台へのルート移設での復旧を提示してきた。しかも、鉄路の復旧には多額（約４００億円）の費用が掛かり、市や国の負担や補助金では賄えなかった。

そんなことで、平成 27 年に大船渡線沿線自治体の首長会議において、鉄路での復旧は断念をせざるをえなく、BRT での本格運行を受け入れることになった。

私達は、BRT とはこれまでの鉄路の駅間を専用でノンストップで高速運行することができるものと考えていたが、一般道との交差点にはしっかりと信号が付いており、信号に従わなくてはならなかった。また、もともとの鉄路の上を走行している時は優先的に走行できるが、ルート変更になった区間は、まったくの一般道を走るワンマンバスになり、一般的な高速バスと変わらないものであった。ただ、鉄道に比べて、所要時間は 20 分ほど長いが、遅れがあっても 5 分未満だし、安全確保も目視により簡単にでき、乗客に不要な迷惑をかけることが無いように思われる。停止する駅数を増やしたり便数を増やしたりして、市民の移動する足を確保するための苦労の痕跡が見えた。

ただ、利用客は日に 200 人前後であり、まだまだ震災前の乗客数の 400 人前後にも届いていないようである。災害で沿線沿いの住宅が破壊されてしまい少なくなってしまったことも原因かと思える。ただし、大船渡線の利用客は、これまでも人口減少の影響もあり、20 年前の 1,300 人からは年々低減していたようである。

利用客の増加のために令和 2 年には、宿泊施設、温泉施設、公共施設に近い新駅を３つ開業して多くの市民や観光客の利便性を高めることも実施した。また、Suica 等交通系 IC カードの利用も始まり、今後、利便性の向上と利用客の増加を期待しているところである。

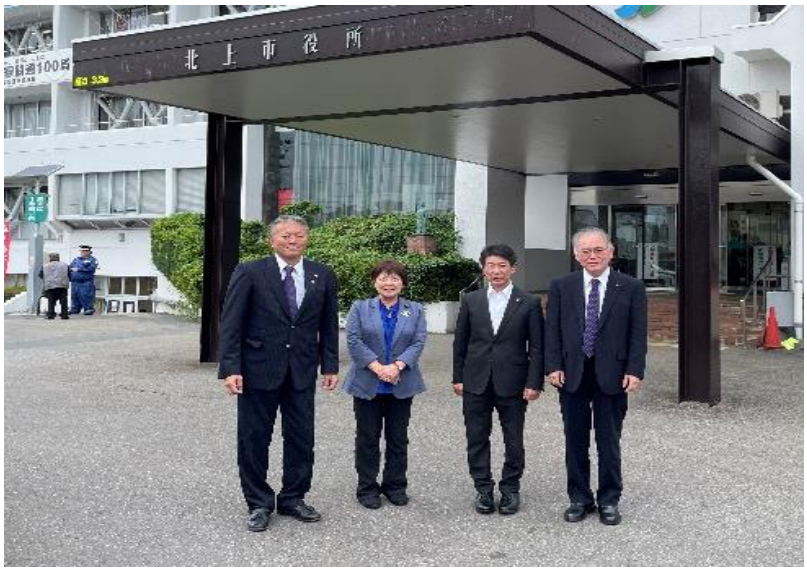
今、JR の多くの地方の線が赤字路線となっていることが報道されているが、大船渡線の経営状況が改善、向上することを願うのみである。

私たちは今後、先ずは真岡鉄道の利用促進をどのように推進していくか、また、多額の費用がかかる今後の修繕や更新にどのように対応していくか、そしては地方に必要な公共交通を維持するために、より利便性と採算性を確保するためにはどのような方法、手段がいいかをさらに調査と協議を重ねていきたいと考える。

研修風景

令和６年度

真明会行政視察報告書



北上市役所前にて

日　　時：令和６年 10 月 ９日（水）

視察先　：岩手県北上市

調査事項：あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業について

参加者：１，日下田　喜義　２，柳田　尚宏

３，渡辺　明　　４，荒川　洋子

１、　はじめに

真岡市では今、2011 年の東日本大震災発生による福島第二原発のメルトダウンによる電力供給ストップ時の行政や通信、連絡の混乱を反省して、自然災害発生に対応できるような防災計画やＢＣＰを策定して、連絡や指示の徹底と市民の安心安全の確保のための対策をしているところである。

この度は、情報発信の司令塔である役所を中心にして、情報交換、指示を市域全般に出来るような電力を確保できるようなシステム、施設を構築している北上市を訪問して自立的かつ持続可能なスマートコミュニティを勉強、研修することによって、真岡市の防災計画やＢＣＰのより一層の充実への参考にするものである。

２、　北上市の概要

今回訪問した北上市は、人口約 93,000 人を擁しており、岩手県内では盛岡市、奥州市、一関市に次いで 4 番目に多い。県南広域振興圏に位置し、双子都市である花巻市と共に北上都市圏（北上・花巻都市圏）を形成している。中央部に北上盆地が広がり、東部が北上山系の丘陵地、西部には奥羽山系の山々が連なる。平野部の東端を南流する北上川と市の中央部を東流する和賀川が合流し、田園地帯を満たしている。

昭和の農家は長男が家を継ぎ、次男三男は職を求めて首都圏に流出していたが、今は次男三男の流出を食い止め、定住人口を増加させるために、比較的早い時期から工業振興を町づくりに掲げて企業誘致に取り組み始めた。

東北自動車道・東北新幹線の整備に続き、秋田県横手盆地、そして秋田港へと繋がる秋田自動車道が開通すると、東北道と秋田道の結節点として、岩手・秋田 2 県にまたがる流通の重要拠点の地位を得た。多様な流通選択肢が得られる立地により現在、180 社以上もの企業を誘致し、東北有数の流通・工業集積地に成長した。商業都市としての側面が強い県都・盛岡市とは対照的である。

人口が減少する市町村が多い中で、北上市は岩手県の中でも数少ない人口増加地域である。近年は、北上駅周辺に相次いでマンションやホテルが建設されており、都市景観も変貌した。そのため、県内でも教育機関や学生が比較的に多く見受けられ、いわゆる学園都市としての姿もある。

北上市の財政状況

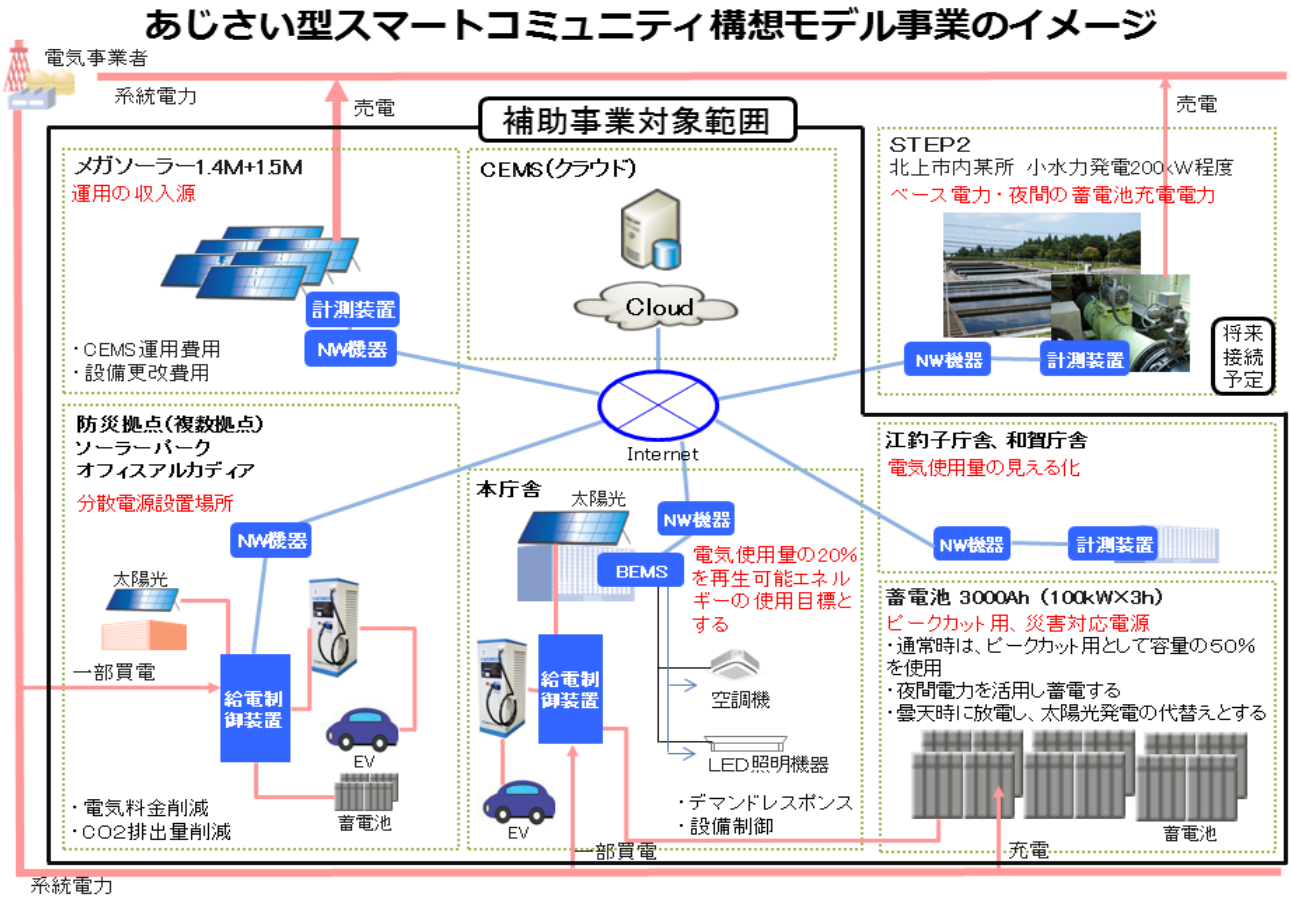
歳出総額	565.8 億円
地方税収額	142.4 億円
経常収支比率	92.0%
実質公債費比率	7.9%
将来負担比率	42.3%
財政力指数	0.76
自主財源比率	37.1%
交付税依存度	9.2%
職員数	654名

３、　事業の展開

北上市は、経済産業省のスマートコミュニティ導入促進事業を活用して、平成 24 年度から「北上市あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業」を実施した。（事業期間：平成 24～27 年度）。これは、市が持続可能な都市のかたちとして掲げる「あじさい都市」を、環境・エネルギー面、防災面から具体化するための事業である。東日本大震災時、エネルギーや社会インフラの脆弱性に直面した経験を踏まえて、自立・分散型のエネルギー供給システムを構築すると共に、自立的かつ持続可能な北上市版「スマートコミュニティ」を構築した。

「あじさい都市」とは、都市を構成する地域コミュニティごとに歩いて移動できる範囲に生活を支える都市機能を集中させながら、都市全体を支える核や他地域と連携・共生していく都市のあり方である。都市を構成する地域コミュニティをあじさいの花にたとえ、それぞれの地域が独自の資源を活かして自立した地域として咲き誇り、相互に連携することによって人口減少・超高齢社会にあっても活き活きと持続的に発展できる都市の姿をイメージしたものである。

あじさい型スマートコミュニティは、再生可能エネルギーとスマートグリッド技術を活用して、災害に強く自立した持続可能な都市を実現するために、再生可能エネルギー設備の分散配置とエネルギー利用の最適化（地域エネルギーマネジメントシステムの構築）を実施したものである。



以下の3つを目標とし、既存建物・施設へ段階的に再生可能エネルギーを分散配置し、市関連施設で使用する電力の再生可能エネルギー比率を高めると共に、災害に強いまちづくりに取り組んでいた。

1. 本庁舎の使用電力の20パーセント以上を分散電源で担う
2. 災害時の災害対策本部等の電源確保
3. エネルギーの地域内循環

また、本事業で整備したメガソーラー発電所の売電収益を、スマートコミュニティ事業全体の運営費用とした。

計画に基づいて実施した事業の経過は次のとおりである。

平成24年3月

経済産業省のスマートコミュニティ導入促進事業に応募　（国・平成23年度第3次補正予算）

平成24年4月

「北上市あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業」が採択　（北上市を含む岩手・宮城・福島の8地域が採択）

平成24年4～9月

スマートコミュニティマスタープラン検討

平成24年12月

マスタープラン認定

平成25年4月～

マスタープランに基づく事業スタート（事業実施主体：北上市、株式会社北上オフィスプラザ、株式会社NTT－ファシリティーズ）

北上第1・第2ソーラー発電所、北上市役所本庁舎、北上総合運動公園内の北上陸上競技場、各地区の交流センター及びオフィスアルカディア北上内の北上オフィスプラザを対象に以下の事業を行った。

① メガソーラー整備・運営事業（平成25年度）
　北上第1・第2ソーラー発電所（愛称：かむいソーラー）を構築

② 本庁舎エネルギーマネジメント事業（平成26年度から平成27年度）
　太陽光発電設備及び蓄電池導入による災害対策本部の機能強化など

③ ソーラーパーク整備運営事業（平成26年度）
　太陽光発電設備及び蓄電池導入による岩手沿岸地域の救援拠点となる北上陸上競技場の防災力強化

④ 防災拠点強化・運営事業（平成26年度）
　地域防災拠点である交流センターに電気自動車及び放電機能付き充電器を導入し、拠点間の相互バックアップ体制を構築

⑤ オフィスアルカディア北上太陽光発電事業（平成27年度）
　産業支援機関である北上オフィスプラザへの分散電源導入など

⑥ 地域エネルギーマネジメントシステム（CEMS）整備運営事業（平成26年度から平成27年度
地域エネルギーマネジメントシステムを構築し、分散電源の最適制御などを実施

４．所見

北上市のあじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業は、平成 23 年 3 月の東日本大震災による福島第二原発のメルトダウンでの電力供給ストップによる自治体の連絡網の壊滅の再発を改善、解決するために制定された経済産業省のスマートコミュニティ導入促進事業に平成 24 年 3 月に応募して、直後の平成 24 年 4 月に採択（北上市を含む岩手・宮城・福島の 8 地域が採択）された。被災地自治体が優先された。地域コミュニティをあじさいの花にたとえ、それぞれの地域が独自の資源を生かして自立した地域として活動でき、また相互に連携することによって人口減少や高齢化社会にあっても、いきいきと持続的に発展できる都市の創造のため取り組んでいるところである。

北上市は、2011 年の東日本大震災において市内で震度 5 強を記録し、数日間にわたって停電や断水、通信や交通機関の停止を経験してきた。停電のため、本庁にある災害対策本部と各避難所や防災組織との通信が分断されてしまい、必要で迅速な対応に課題を残した。そのために、再生可能エネルギーを有効活用して、災害に強く自立的、持続可能な北上市を構築する必要性を認識し、取り組んだものである。普段の庁舎での使用電力の 20%以上を分散電源で担うことを目標にしていた。ここで、20%の根拠は今後の課題となるだろうと考える。過大でもいけないし、過少であってもいけない。

事業の最初に、北上市が直接運営する 2.9MW の太陽光発電所を設置した。設置地は、もともとは庁舎建設予定地だったようであったが、この事業を優先したようである。この施設は、普段はシステム運営の収入源となるよう売電が目的であるが、非常時は庁舎への電気供給が中心となるようである。その後には、庁舎や地区交流センターなどに太陽光発電と蓄電池を設置

し、独自の活動と連携の活動が可能なものとなった。さらに、使用電力量、太陽光発電状況を踏まえ放電時間を調整してピークを抑制していた。これらをすべて監視、管理する CEMS（地域エネルギーマネジメントシステム）を設置していた。これにより、エネルギーの見える化、省エネ制御、エネルギー利用の最適化、エネルギー自給率の向上などに貢献していた。まさに理想の極みではあるが、先ずは防災機能として、必要な機能を果たすことを期待する。

既に北上市では、防災機能の強化だけでなく、再生可能エネルギーの地産地消の推進、地域全体の CO2 削減を目指して、スマートコミュニティの発展を目指している。地域のコミュニティのこれが究極であり、これが目指すところであると感じた。

今後真岡市でも、震災時の電力ストップ、不足による通信障害の予防、改善のために、必要な電力確保の方法をさらに調査と協議を重ねていきたいと考える。

研修風景

視　察　研　修　報　告　書

令和　７年　３月１８日

真岡市議会議長　様

会　　派　　名　　真明会
代表者(議員)名　　日下田　喜義

下記のとおり視察研修を実施いたしましたので、報告します。

記

１．期　　日

令和７年１月２０日（月）～令和７年１月２２日（水）

（２泊３日）

２．参加者氏名及び参加人員　３名**（別紙添付）**

３．視察研修場所及び視察研修事項･目的**（別紙添付）**

４．視察研修日程**（別紙添付）**

５．視察研修の成果及び所見**（別紙添付）**

真明会 行政視察日程

◆１月２０日（月）

真岡市 ― 荒町 ― 宇都宮 ― 東京 ―

6:24 発　7:19 着　7:33 発　8:26 着　8:35 発

徒歩　関東自動車　JR　JR

― 浜松町 ― 羽田空港 ― 出雲空港 ― 出雲市 ―

8:41 着　8:44 発　9:07 着　9:45 発　11:15 着　11:25 発　11:55 着　12:00 発

東京モノレール　JAL　出雲空港線　みこと8便

― 下熊谷BC ― 〖視察〗雲南市 ― 木次 ― 宍道 ―

12:29 着　15：00～16：30　17:05 発　17:43 着　18:10 発

徒歩　徒歩　JR

― 出雲市 ― 出雲市泊

18:27 着

JR

宿泊先	スーパーホテル出雲駅前
ＴＥＬ	0853-21-9000

◆１月２１日（火）

ホテル ― 出雲市 ― 荒茅入口 ― 〖施設見学〗出雲文化伝承館 ―

9:00 発　9:16 着

徒歩　一畑バス　徒歩　徒歩

― 浜山公園北口 ― 川跡 ― 出雲市 ― 倉吉 ―

13:22 発　13:31 着　13:36 発　13:45 着　14:00 発　15:26 着

一畑電車　一畑電車　スーパーまつかぜ10号　徒歩

― 倉吉市泊

宿泊先	ホテルセントパレス倉吉
ＴＥＬ	0858-26-8888

◆１月２２日（水）

ホテル ― 倉吉駅 ― 境町 ― 〖視察〗倉吉市 ―

8:10 発　8:20 着　9：00～10：30

徒歩　日本交通　徒歩　徒歩

― 市役所・打吹公園入口 ― 倉吉 ― 鳥取空港 ― 羽田空港 ―

11:04 発　11:20 着　13:40 発　14:30 着　15:25 発　16:40 着　17:05 発

日本交通　鳥取空港線　ANA　東京モノレール

― 浜松町 ― 東京 ― 宇都宮 ― 荒町

17:26 着　17:30 発　17:36 着　18:00 発　18:48 着　18:53 発　19:43 着

JR　JR　関東自動車

視察内容

◎島根県雲南市　　小規模多機能自治の取組について

◎鳥取県倉吉市　　レトロ＆クールツーリズムによる観光の取組について

令和６年度

真明会行政視察報告書

雲南市役所前にて

日　　時：令和７年 １月 20 日（月）

視察先　：島根県雲南市

調査事項：小規模多機能自治について

参加者：１，日下田　喜義　２，柳田　尚宏

３，荒川　洋子

１、　はじめに

真岡市では今、市の発展につながる自治区のより一層の活性化、充実化を図るため、地域づくりの事業を推進しながら、地域の自主的、積極的な事業を推進しているところである。

この度は、各地域の独自の自主的な活動を行って、地域そして市の活性化につながっている島根県雲南市の小規模多機能自治の活動を勉強、研修することによって、真岡市の地域の自治より一層の区の活性化への参考にするものである。

２、　雲南市の概要

雲南市は、島根県東部に位置し北部は出雲平野や宍道湖が広がる松江市、出雲市と接し、南部に中国山地が連なり、広島県に接している。

市内には、一級河川の斐伊川と支流の赤川・三刀屋川・久野川などのほか、神戸川に注ぐ稗原川、波多川が流れている。市の中央を縦断する斐伊川は、ヤマタノオロチ伝説でも知られ、堤防沿いには「日本さくら名所 100 選」にも選ばれた見事な桜並木が約 2km にわたって続いている。

また、日本古来の製鉄法「たたら製鉄」の中心地、さらに神話の舞台にもなった地域でもあり、見どころが多くある。

このため、加茂町から大東町、木次町、三刀屋町にかけ、斐伊川と赤川、三刀屋川の合流地点を中心に平坦部が広がっているが、南部は中国山地に至る広範な山間部となっている。総面積は 553.4 km^2 で島根県の総面積の 8.3%を占め、その大半が林野である。

人口は約 3 万 5 千人（2023 年 7 月時点）の自然豊かな街で、うち 65 歳以上の老齢人口が占める割合は 40.1% と、年々高齢化が進んでいる。

有機農業への先駆的な取り組みから安全・安心な米や畜産、野菜、花き栽培など良質な農畜産物が生産され、平成 10 年から続く島根県農業協同組合と連携した農産物の産直のほか、乳製品やワインなどの多彩な加工品も作られている。

林業では、森林資源の調査を行い効率的な施業を進め、２ヵ所の木材流通拠点施設を核とした販路の拡大と商品開発の推進や公共建築物、木質チップボイラーで市産材を利用することで森林整備を推進している。

工業では、加茂町・木次町等に企業団地が整備されており、誘致企業をはじめとする事業所が立地している。特に木次町に一般機械製造業、電気機械製造業等の集積が進んでおり、令和３年経済センサス活動調査の製造品出荷額は県内第４位となっている。また、市内にはコワーキングスペースが整備され、IT 系事務職場の誘致にも取り組んでいる。

また、消費の市外流出によって、地域商業の減退が進んでいることから、中心市街地活性化事業に取り組み、新たな商業集積施設「コトリエット」がオープンし、令和６年春からビジネスホテル建設が着工される予定である。また、市内での起業創業に対する支援を行うとともに、市内事業者の販路拡大に向けた取り組みを進め、地域商業の新たな活気づくりに取

り組んでいる。

雲南市の財政状況

歳出総額	340.0 億円
地方税収額	39.6 億円
経常収支比率	96.9%
実質公債費比率	11.3%
将来負担比率	106.3%
財政力指数	0.26
自主財源比率	19.2%
交付税依存度	38.0%
職員数	743名

３、　事業の展開

雲南市は、小規模多機能自治の関係ではよく先進地と言われるが、始めるきっかけは、市町村合併か首長の方針もしくは総合計画策定などのどちらかが多いが、雲南市のきっかけは前者である。平成 16 年 11 月に 6 町 3 村で合併して市制施行したが、その時に策定した新市建設計画が基礎になっている。

計画をまとめるにあたり、旧町村の職員や専門家を交えてコミュニティ・住民自治プロジェクトチームが結成され、これからのあり方を議論してまとめた報告書をベースに計画書にまとめられた。

各自治会の状況をみてみると高齢者のみの世帯、独居高齢者のみの世帯は増加傾向にあり、これからのまちづくりには協働力が必要で、とりわけ住民自治力の発揮が求められる中、自治会という既存の枠組みだけで担っていけるのかと考えると難くなってくると推察された。そこで考えたのは、地域内のあらゆる団体が連携し、相互に補完して相乗効果を発揮することであり、そのためにはある程度の広さを有する区域が必要で、強固な絆が保てる区域、つまり概ね小学校区程度で新たな組織形成するという方向となった。

雲南市発足後、ただちに具体的な制度設計に入り、平成 17 年度から組織結成を市内全域に呼び掛け、平成 19 年９月末には市内全域で結成されたので、比較的早期に組織形成は完了した構想に基づき拠点施設の具現化に取り組むため、地域自主組織の関係者や専門家を交えて検討委員会を立ち上げ、平成 19 年度には報告書にまとめた。

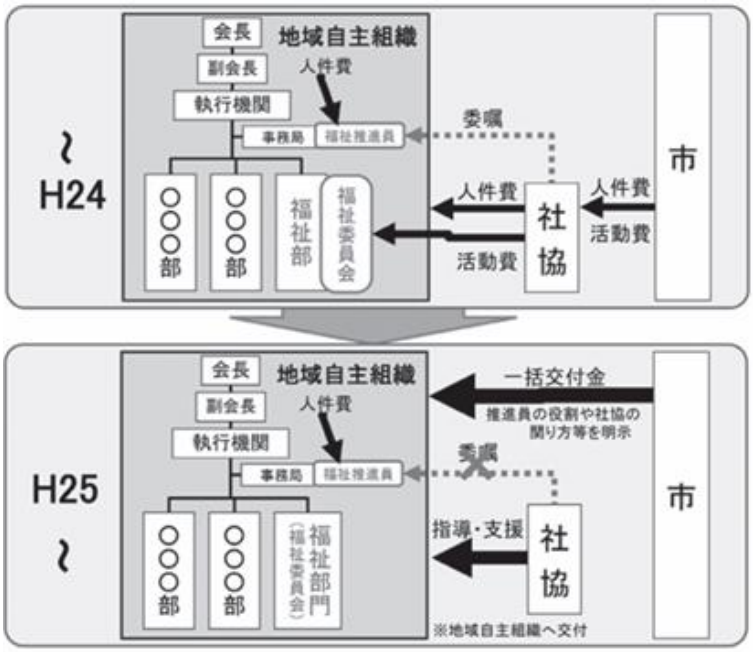
この中で盛り込まれたのは、各地域にあった社会教育法上の公民館を交流センターと言う名称に転換し、地域住民が交流できる地域の拠点施設に機能も転換すること、そして指定管理者制度の導入が主な柱であった。

第二ステージは、活動基盤の強化である。交流センターに移行して３年目の平成 24 年度にあらゆる観点から検証した結果、見直すべき点が多々みられた。このため平成 25 年度から大幅に制度改正し、基盤強化を図った。

その内容はかなり多岐にわたるが、主なものとしては直接雇用方式の見直し、地域福祉の体制転換、三つの視点の導入、人的体制の強化があげられる。直接雇用方式は、それまで別途雇用のための協議会を組織し、交流センターに職員が配置されていたが、自分達の地域のことを自分達でできる体制に転換すべきと判断し、思い切って直接雇用方式を導入したものである。三つの視点とは、従来から設けていた三つの柱（地域づくり、生涯学習、地域福

祉）を中心としつつ、安心安全、歴史・文化、持続可能性という全域で共通する視点をもって活動しようというものである。

地域福祉の体制転換は、従来の各地域の福祉部は社協として先行配置されていた地区福祉委員会が担っていたが、各地域からの意見に基づき、社協からではなく地域の会長からの指示命令系統の組織に転換したという点がポイントである。つまり、地域を挙げて、地域主体で福祉に取り組む体制に転換したということである。



地域活動の事例を挙げると、市内では 30 の組織があり、それぞれ様々な活動を展開されているが、 特徴的なものをいくつかあげてみる。「躍動と安らぎの里づくり鍋山」では、市の水道局から水道メーターの検針業務を受託し、その機会に各世帯を訪問して声掛けし、地域の安心安全につなげている。地元の方々で廻るため、地域の様子もわかるという効果もある。「中野の里づくり委員会」では、ＪＡの空き店舗を活用し、笑んがわ市を毎週木曜日に開設されている。機能としては地元農産物などを扱う販売コー ナーと誰でも気軽に飲み物を飲みながら語らいができる憩いのコーナー があり、 毎回多くの人で賑わっている。さらに、鮮魚やパン屋さんなどのお店も移動販売で集まり、地域外からの来客もかなりある。「波多コミュニティ協議会」では、交流センターの中に買い物ができる場所として、はたマーケットを開設している。経営者は地域自主組織で、日用雑貨、日用品、冷蔵品、冷凍品、衣類などもあり、品目数が多く大手スーパー並みの価格が特徴である。軽自動車も保有し、地域内交通も無償方式で行っており、買い物 する場合にもよく利用されている。この地域内交通は、どんな目的であっても地域内であれば送迎可能で地域内の重要な交通手段となっている。

以上のように、地域の特徴が現れるような事業を各々自主的に行って、地域の活性化につなげている。

４．所見

最近、全国各地で小規模多機能自治と言う言葉を聞くことがかなり増えてきた。この言葉が雲南市発で使われ始めたのは、平成 24 年秋と言うことだが、当時は福祉分野における小規模多機能型居宅介護施設のことと混同されがちであった。しかし現在では、そうしたこともなく、むしろ国でも地域運営組織・小さな拠点という表現で、国を挙げて推進されるまでになった。

雲南市は、島根県東部に位置する人口 4 万人弱の街で、全国どこにでもありそうな中山間地域に立地しているが、だからこそ全国どこでも可能な仕組みであり、とりわけ全国的に迎えている人口減少、少子高齢化社会にあっては、全国各地で必要な仕組みであろうと考える。言ってみれば、雲南市は、小規模多機能自治の関係ではよく先進地と言われるが、表現するとすれば先行地域という言葉が適切ではないかと思う。

ただ、初めて取り組む時は、地域の方が負担を感じたり、結果が良くなるだろうかとか何かと心配や不安も多いのではないかと思う。いい結果が出れば、次からの継続も取り組みやすくなると思うが、ともかくも、この仕組みは短期間で軌道に乗るものではなく、一定の期間が必要になるため、後々の将来を見据え、できるだけ早期に取り組みを始めることが肝要となる。先ずはやってみようと取り組む勇気と決断が必要なのである。

雲南市は、自主性であるという点に重要点を置き、地域のことは地域で考え、本来あるべき姿を回復しようということであり、もう一つは行政が制度的に導入、伴走することによって市の全地域に組織化が図られれば、市の全体の事業になると言う点である。どこかの地域だけが可能と言う状態は、その効果が高ければ高いほど公平性にかけてくる。市としての全地域性に欠けるものとなる。

強力なリーダーの熱意や熱量だけでは継続性が確保できにくくなる。小規模多機能自治はどの地域でも可能な基盤、やり方が形成されれば、それが仕組みとして継続しやすくなると言う点に特徴がある。

よりよい社会を行政と地域の協働で担っていくために必要な本来あるべき自治であることを深く知る機会となったが、重要なのは、住民の主体的活動が基本であるが、その状況に応じて行政も伴走、進化していかなければならないということにあると感じた。

実施例をあげればきりがないほど様々な地域活動が展開されているが、いずれも地域発意で始まったものばかりである。こうした地域活動には様々な施策のヒントが詰まっており、行政の施策にも大いに役に立つだろうと考える。加えて、地域の活性化のために行政は何をすべきなのかと考えさせられることも多々あり、自治のあり方を改めて考えさせられた。

今後、真岡市でもより一層の地域の活性化のために取り組める施策を、さらに調査と協議を重ねていきたいと考える。

研修風景

令和６年度

真明会行政視察報告書

倉吉市役所前にて

日　　時：令和７年 １月 22 日（水）

視察先　：鳥取県倉吉市

調査事項：レトロ＆クールツーリズムによる観光の取り組み事業について

参加者：１，日下田　喜義　２，柳田　尚宏

３，荒川　洋子

１、　はじめに

真岡市では今、50年以上の日本一の販売高を誇るいちごをPRして訪問客の増大を求めているところである。特有の農産物や市内に存在する遺跡、史跡を紹介、PRして、来訪者の増加を計画、期待している市は多くある。

今回は、古い遺跡や史跡に最新のコンテンツを加えて、多くの若者の来訪者を実現した鳥取県倉吉市のレトロ＆クールツーリズムによる観光の取り組み事業を勉強、研修することによって、真岡市への来訪者の増加計画のより一層の充実のための参考にするものである。

２、　倉吉市の概要

今回訪問した倉吉市は、鳥取県中部に人口約4.5万人の市であり、市鳥取県中部圏域の行政・経済・文化活動の中心都市である。県内の市で、唯一海に面していない。

倉吉市の中心市街は打吹山の麓で、天神川と支流の小鴨川が合流するあたりに形成されている。両川の流域を倉吉盆地という。市域の一部は盆地の外側にあり、北条平野の一部になっている。南部や西部は伯耆大山から続く丘陵地帯になっている。東部には東伯山地がある。

市内には、打吹玉川地区をはじめ土蔵が多く、交番や公衆トイレにも土蔵のデザインが採用されており、白壁土蔵の街として知られている。当市を含めた中部の市や町は「とっとり梨の花温泉郷」を形成している。生活文化や慣習、方言については鳥取市など、県東部の影響を強く受けているところが多い。そして、国の重要伝統的建造物群保存地区として指定されている打吹玉川地区をはじめ、江戸時代末期から戦前までに建てられた家屋や土蔵が多く残り、その街並みは、往時の面影を残す懐かしい佇まいをみせている。

また、市の南部に位置する関金温泉は、約1300年前に開かれた山陰屈指の古湯として知られ、その無色透明無味無臭のお湯は、古くから「白金（しろがね）の湯」と呼ばれており、日本名湯100選]にも選ばれている。温泉の泉質は、神経痛、リウマチなどによいとされる単純放射能泉（ラジウム温泉）で、江戸時代には宿場町、湯治場として栄えた。

玉川沿いに並ぶ白壁土蔵群は、江戸・明治期に建てられたものが多く、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。玉川に架けられた石橋や、赤瓦に白い漆喰壁の落ちついた風情のある街並みを歩くと、時間がゆっくり流れていくのが感じられるこの周辺には老舗の造り酒屋、醤油屋のお店や蔵から香りが漂うことから「かおり風景100選」に選定されている。

倉吉市の財政状況

歳出総額	341.2億円
地方税収額	56.1億円
経常収支比率	90.6%

実質公債費比率	11.6%
将来負担比率	89.2%
財政力指数	0.45
自主財源比率	35.1%
交付税依存度	22.0%
職員数	417名

３、　事業の展開

倉吉市は、古くは伯耆の国の国庁を有し、市街地である打吹地区は、白壁土蔵群に代表される江戸期から昭和の町家、商家の街並みやたたずまいが色濃く残り、山陰の小京都ともいわれている。白壁土蔵群は年間 60 万人以上が訪れている倉吉観光の中心地であり、江戸、明治期に建てられた建物が多く、今でも当時の面影を見ることができる。

そのようなレトロを中心にした観光地だったので、50 代～60 代が観光客の中心であったが、画期的な変化をもたらしたのは、2014 年の世界的なフィギュア製造メーカーである㈱グッドスマイルカンパニーの日本初の倉吉工場誘致であり、エンターテインメント等コンテンツへの絶大な影響力を持っているグッドスマイルカンパニーとの連携による街づくりがスタートすることができた。

2014 年の株式会社グッドスマイルカンパニーのフィギュア工場開設以来、アニメやゲーム、マンガといったポップカルチャーを活用した町づくりを行っている。

町なかには、ゲームやアニメ、ご当地 Vtuber などの等身大パネルを多くの場所で見かけることができ、全国から多くのファンが訪れてくれている。株式会社グッドスマイルカンパニーの工場誘致をきっかけに、フィギュアの博物館がオープン、町なかにもフィギュアが多く展示されている。

2015 年には、グッドスマイルカンパニー製のフィギュア約 600 体を展示したフイギュア博覧会を倉吉博物館で開催したところ、一か月で、全国から約 2 万 5 千人が来場した。

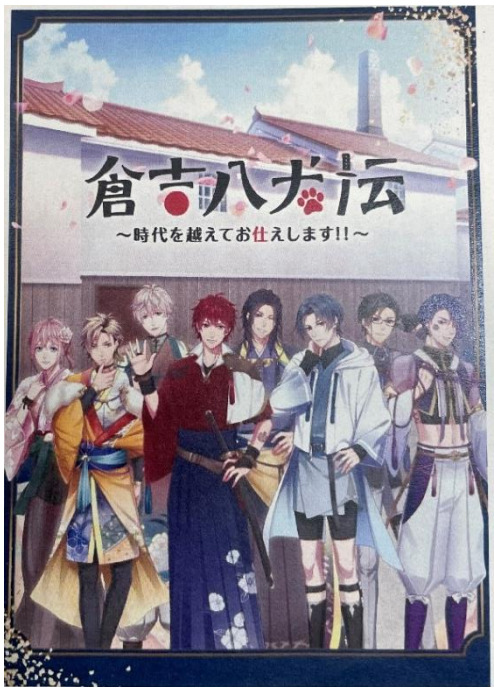
それに乗じて、倉吉製フイギュア第一弾の「ねんどろいど桜ミク」を倉吉市のふるさと納税の贈呈品にし、2016 年には経済産業省のスマートコミュニティ導入促進事業を活用して、「キャラクターグッズ」と「レトロ＆クールツーリズム」を倉吉市の名物として宣言した。

さらに、「倉吉市と似ているのでは？」とファンの間では話題となっていた架空の都市である「倉野川市」と姉妹都市の提携を発表し、多数のメディアに紹介されて、全国的に話題となった。作中に登場する人気メニュー「ちくわパフェ」を市内の喫茶店が再現したところ、国内外の多くのファンがこの喫茶店を訪問し始めた。新たなにぎわいを作ることができた。

そのためその後は、レトロ＆クールツーリズムの実演として、くらよし桜まつりをして、声優のトークショーや街歩きイベント、ちくわメニュー食べ歩き、限定グッズ販売などを行った結果、地元も含めて全国各地から 6 千人の訪問があった。

その後も、もみじ祭りやフィギュアを活かした観光振興を進め、地元の多くの人が集まって喜んでいるだけでなく、全国各地から多くの方の訪問を受けている。

2018 年に、地域が一体となり、ひなビタ♪と連携し、新たな魅力づくりを実施するため、80 以上の店舗や団体が加盟して、ひなビタ♪応援団を結成した。キャラクターの誕生日イベントを中心に、地元主体でファンの誘客やおもてなしを企画実行してきた。



2021 年には、観光庁事業「来訪意欲を増進させるためのオンライン技術活用事業」において、「現代版里見八犬伝倉吉のまちを巡るバーチャルオンラインツアー」が採択され、倉吉市内の観光を促進した。里見家の最後の代が倉吉市に在住していたようである。

これまで、倉吉市を知らなかった若い新たな倉吉ファンの獲得や長期滞在や地元での積極的な消費による経済効果など、市の活性化につながっている。また、ひなビタ♪応援団を中心に、ファンへのおもてなしの取り組みが生まれ、住民との交流促進が図られ、ひなビタ♪ファンとお店の方との交流により絆も生まれ、倉吉を第二の故郷として何度も訪れるリピーターも多数いる。

４．所見

倉吉市は、文化庁選定の重要伝統的建造物群保存地区「打吹玉川」の「白壁土蔵群」に代表されるレトロな町並みのイメージと、倉吉で生産されるフィギュアや、倉吉が舞台のモデルとされているキャラクター音楽配信企画「ひなビタ♪」に代表されるようなクールジャパンの素材（コンテンツ）を融合・調和させることにより、まさに官民が一体となって、国内外からの観光客を受け入れるための環境・体制を整備し、持続的な観光誘客と地域活性化につなげる『レトロ＆クールツーリズム』を掲げていた。

官にとったら、訪問客、観光客の増大につながり、民にとったら大きな PR 効果がある。地域にとっても、地域の活性化や経済効果だけではなく、地域の方の喜び楽しみの増加につながっている。

これまでは、平成 10 年には、文化庁から重要伝統的建造物群れ保存地区に選定されるなど、日本を代表する商家の街並みやたたずまいが現存しており、初めて訪れたのに、どこか懐かしさを感じる落ち着いたレトロな街並みは、倉吉市の重要な地域資源となっている。

年間 120 万人ほどが訪れるが、三朝温泉など周辺温泉地に宿泊して、市内に宿泊するのは 10 万人ぐらいであった。

しかも、白壁土蔵群の平均滞在時間が 2 時間以内と短いことがあり、倉吉市はあくまでも目的地や宿泊地ではなく通りすがりの地であった。そして、レトロが観光の中心目的であったので、年齢的にも 50 代～60 代の観光客が中心であったようである。静かにじっくりと見学し、市内が明るく華やかになったりすることはなかった。

そのような状況に中で、画期的な変化をもたらしたのは、世界的なフィギュア製造メーカーである㈱グッドスマイルカンパニーの日本初の倉吉工場誘致であり、エンターテインメント等コンテンツへの絶大な影響力を持っているグッドスマイルカンパニーとの連携による街づくりがスタートすることができたのである。

白壁土蔵群に代表される倉吉のレトロな街並みやイメージと、倉吉で生産されるフィギュアや、音楽配信コンテンツ「ひなびた♪」と言ったようなクールの素材を融合・調和させることにより、国内外から持続的な観光誘客と地域活性化につなげる「レトロ＆クールツーリズム」による新たな魅力の発信を行っていくことになった。

何事も継続していくことが大切であるが、それに満足せず少しずつでも変化や追加をもたらしていく中で、毎年訪れてみたいと思ってもらえる環境、状況を作っていくことが必要不可欠ではないかと受け止めた。

ただ、㈱グッドスマイルカンパニーの日本初の倉吉工場建設とかは幸運だったものもあるのではないかと考える。観光客増大の目的意識を持って㈱グッドスマイルカンパニーを誘致していたのではなく、倉吉工場が建設されてから、レトロ＆クールの組み合わせを企画したようであった。私たちも、単なる雇用確保とか市民税の増収とかを目的にするだけではなく、その企業、工場がどのようなものを製造しているのか、どのようなものを扱っているのか、それを真岡市の特産物、イメージ製品に置き換えられないかなどを調査しなければならないと感じた。

今後、真岡市でも、歴史ある遺跡や史跡に加えて、新たなコンテンツを組み込んで、観光客、訪問客の増大に結びつけられるよう、さらに調査と協議を重ねていきたいと考える。

研修風景